

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社ニチイ学館

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺田 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 桜通豊田ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	204,307,538	205,290,504	271,868,409
経常利益又は経常損失(△) (千円)	3,376,508	△1,960,565	3,144,800
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	1,336,918	△2,844,012	416,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,431,041	△2,714,595	264,492
純資産額 (千円)	60,807,867	51,931,365	56,685,224
総資産額 (千円)	179,437,925	191,640,467	184,554,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	19.18	△44.22	6.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	26.5	30.5

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	10.72	△8.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照下さい。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続したことにより、緩やかな回復傾向で推移いたしました。少子高齢化を背景に生産年齢人口が減少するなか、平成27年11月に開催された一億総活躍国民会議では、今後の更なる経済成長や持続可能な社会の実現を目指し、女性や高齢者、外国人等の新たな労働力創出に向けた施策について取りまとめられるとともに、子育て支援の充実や医療・介護等の社会保障拡充に向けた議論が進められました。

このような事業環境のなか、ニチイグループでは制度リスクからの脱却と長期安定成長の実現に向け、事業領域の拡大とグローバル化を主軸とした中期経営戦略を推し進めてまいりました。戦略の推進と併せて、組織や事業運営体制等を改編し企業構造のイノベーションを図ることで、戦略の実行力を高めてまいりました。

主力事業の医療関連・介護部門では、成長軌道回帰の要となるサービス供給量の拡大に向け、人材力の強化に努めてまいりました。創業以来のビジネスモデル「教育から就業まで」をより効率的な人材増強スキームへ改編した結果、講座受講生数は、医療・介護ともに昨年を上回る推移となりました。併せて、キャリアパス制度や福利厚生等の拡充を図ることで、新規スタッフの獲得および既存スタッフの離職防止・定着率向上を図ってまいりました。

戦略事業である語学・保育部門においては、国内主力2事業に並ぶ新たな収益の成長力として、実用英語習得ニーズに合わせたサービスの充実や「子ども・子育て支援新制度」に沿った保育園の展開を進めてまいりました。また、事業拡大と並行し、コンプライアンスおよびマネジメントの機能の強化を図るべく、組織細部に至るまで、管理・監督機能が行き届いた健全な事業運営体制の構築を進めております。

グローバル化戦略の中軸を担う中国事業では、急速に進む少子高齢化へ対応するため、在宅介護市場の創造や人材輩出等、ニチイグループ独自のビジネスモデルの創造に努めてまいりました。中国全土でのサービス提供に向け、現地地域事業者とともに、幹部人材の養成やITシステム、ガバナンス体制等の整備を進めております。中国では地域によって文化や風習が異なるため、事業者間を結ぶ統一したオペレーションシステムの構築に時間を要しておりますが、介護人材養成およびサービス提供の早期稼働を実現し、中国での社会的価値を創出することで、中国事業の収益力拡大に繋げてまいります。

経営成績につきましては、医療関連や教育、保育部門が牽引し増収となりましたが、介護部門における介護報酬改定の基本報酬引下げの影響や、人材確保に時間を要していることから、在宅介護サービスの利用者数が減少したため、減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は205,290百万円（前年同期は204,307百万円）、営業損失は112百万円（前年同期は営業利益4,795百万円）、経常損失は1,960百万円（前年同期は経常利益3,376百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,844百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,336百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

4月の診療報酬改定に向けた医療機関経営者向けセミナーや、介護部門との連携による退院患者の在宅復帰支援等、サービスの充実を図るとともに、営業活動に注力した結果、新規受託・既受託病院における業容拡大により増収となりました。利益につきましては、新規契約病院の立上げに係る先行費用の発生や、安定した人材基盤構築に向け、スタッフの正社員化を進めたことにより人件費が増加し、減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は81,581百万円（前年同期は81,035百万円）、営業利益は5,743百万円（前年同期は5,988百万円）となりました。

<介護部門>

サービス利用者数の回復に向け、人材供給体制の強化に注力してまいりました。人材養成スキームの変更等により、資格講座の受講生数は前年を上回って推移いたしました。受講から就業に至るまでには一定の期間を要しています。今後、就業者の獲得に繋げてまいります。当第3四半期におきましては、十分な人材の確保ができず、在宅介護サービス利用者数が減少し、減収・減益となりました。引き続き、社内制度の拡充による介護人材の離職防止に努めるとともに、医療関連部門との連携による中重度利用者の獲得、認知症ケア等の加算取得、特定施設におけるショートステイ利用の拡大を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は107,692百万円（前年同期は109,441百万円）、営業利益は4,820百万円（前年同期は9,389百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

女性の社会進出や高齢者世帯の増加により、需要が拡大している家事代行サービス「ニチイライフ」では、介護部門との連携強化や、戦略的なキャンペーンを実施し、新規顧客獲得に努めてまいりました。PB商品販売においても、介護施設や医療機関への積極的な営業活動を行い、新規販売経路の拡大を図ってまいりました。その結果、ニチイライフ・PB商品販売ともに売上高が2桁成長となりましたが、ヘルパー派遣事業の縮小により減収となりました。利益につきましては、ヘルパー派遣事業の縮小に伴う販管費の減少により増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,914百万円（前年同期は3,026百万円）、営業利益は446百万円（前年同期は198百万円）となりました。

<教育部門>

2020年を見据え、対話力に重点を置いた英語教育改革が進められるなか、留学支援サービスや実践的な語学学習機会等、ニチイグループの経営資源を活用したサービス提供とともに、講師のスキルアップによるレッスン品質・顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、COCO塾ジュニアを中心に受講生数が増加し、増収となり、利益につきましては、広告宣伝費および組織体制の変更による販管費の減少により、営業損失縮小となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は9,559百万円（前年同期は9,078百万円）、営業損失は3,791百万円（前年同期は営業損失4,349百万円）となりました。

<保育部門>

地域における保育量拡大に貢献すべく、認可保育園を中心に新規開設に向けた営業活動に注力してまいりました。また、お子様を安心して預けていただくため、健全な生活環境の整備や、管理・運営体制の強化を推進しております。その結果、第1四半期に開設した新規開設施設を中心に園児数が増加し、増収となり、利益につきましては、新規施設の設置に係る先行費用の発生により、減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,290百万円（前年同期は1,475百万円）、営業損失は687百万円（前年同期は営業損失521百万円）となりました。

<その他>

中国現地地域事業者における既存サービスの業績を組み入れております。第2四半期までに連結化した6社から新たに、損益計算書においては、2社1学校法人（以下学校）を加え、計8社1学校となり、貸借対照表上においては、新たに3社1学校法人を加え、計9社1学校を連結化しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,251百万円（前年同期は250百万円）、営業損失は41百万円（前年同期は営業利益379百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株で あります。
計	73,017,952	73,017,952	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	73,017,952	—	11,933,790	—	15,262,748

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,825,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,852,700	638,527	—
単元未満株式	普通株式 339,952	—	—
発行済株式総数	73,017,952	—	—
総株主の議決権	—	638,527	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株 (議決権の数22個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	8,825,300	—	8,825,300	12.09
計	—	8,825,300	—	8,825,300	12.09

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。
役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業統轄本部長補佐 兼介護事業本部長 兼施設介護事業部担当	取締役	事業統轄本部長補佐 兼介護事業本部長	黒木 悦子	平成27年8月1日
取締役	事業統轄本部 介護事業本部副本部長 兼在宅介護事業部担当	取締役	中国事業統轄本部付	星野 清美	平成27年8月1日
取締役	事業統轄本部 介護事業本部副本部長 兼介護事業監査室長 兼管理部担当	取締役	事業統轄本部 介護事業本部副本部長 兼介護事業監査室長 兼中国事業統轄本部 研修部長	種元 崇子	平成27年8月1日
代表取締役 副社長	中国事業担当 兼中福日医事業 統轄本部担当	代表取締役 副社長	中国事業統轄本部長	寺田 大輔	平成27年10月1日
専務取締役	社長室担当 兼経営監理部担当	専務取締役	社長室長	森 信介	平成27年10月1日
専務取締役	中国事業最高執行責任者 兼中国事業統轄本部長	専務取締役	中国事業最高執行責任者	増田 崇之	平成27年10月1日
常務取締役	事業統轄本部長	取締役	事業統轄本部長 兼保育事業本部長	井出 貴子	平成27年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676,856	13,971,855
受取手形及び売掛金	32,967,460	※ 32,587,713
有価証券	2,699,192	2,499,256
商品及び製品	536,475	786,080
仕掛品	36,544	57,164
原材料及び貯蔵品	219,948	208,165
繰延税金資産	2,427,270	2,704,177
その他	11,157,583	10,998,581
貸倒引当金	△27,572	△27,058
流動資産合計	59,693,759	63,785,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,393,717	27,466,413
リース資産（純額）	34,633,198	39,126,852
その他（純額）	9,955,257	9,570,847
有形固定資産合計	72,982,173	76,164,113
無形固定資産		
のれん	16,584,638	16,621,686
その他	4,182,685	4,421,225
無形固定資産合計	20,767,324	21,042,911
投資その他の資産		
その他	31,507,625	31,029,784
貸倒引当金	△396,100	△382,278
投資その他の資産合計	31,111,525	30,647,505
固定資産合計	124,861,023	127,854,531
資産合計	184,554,782	191,640,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,695	854,121
短期借入金	1,943,712	12,615,842
未払法人税等	1,024,196	630,231
未払費用	15,858,530	19,337,535
賞与引当金	5,058,440	2,403,839
役員賞与引当金	39,700	6,450
その他	29,670,350	27,987,059
流動負債合計	54,494,625	63,835,078
固定負債		
長期借入金	23,987,773	20,654,834
リース債務	36,165,228	41,334,620
役員退職慰労引当金	166,513	—
退職給付に係る負債	6,209,067	6,546,794
資産除去債務	2,242,411	2,282,546
その他	4,603,937	5,055,226
固定負債合計	73,374,932	75,874,022
負債合計	127,869,558	139,709,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	37,399,513	33,007,824
自己株式	△9,921,957	△11,377,465
株主資本合計	56,765,561	50,918,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,479	23,867
為替換算調整勘定	69,069	173,129
退職給付に係る調整累計額	△522,886	△413,290
その他の包括利益累計額合計	△432,337	△216,293
新株予約権	—	502,221
非支配株主持分	352,000	727,073
純資産合計	56,685,224	51,931,365
負債純資産合計	184,554,782	191,640,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	204,307,538	205,290,504
売上原価	163,157,149	168,182,281
売上総利益	41,150,389	37,108,223
販売費及び一般管理費	36,355,014	37,221,215
営業利益又は営業損失(△)	4,795,374	△112,992
営業外収益		
受取利息	118,425	125,932
受取賃貸収入	166,121	173,601
補助金収入	71,272	273,059
持分法による投資利益	9,431	38,443
その他	317,727	281,649
営業外収益合計	682,979	892,686
営業外費用		
支払利息	2,019,133	2,544,189
賃貸費用	47,595	44,299
その他	35,117	151,769
営業外費用合計	2,101,846	2,740,259
経常利益又は経常損失(△)	3,376,508	△1,960,565
特別損失		
固定資産除却損	16,432	19,502
固定資産売却損	2,134	558
株式報酬費用	—	360,903
減損損失	33,740	33,171
その他	5,522	9,724
特別損失合計	57,828	423,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,318,679	△2,384,426
法人税、住民税及び事業税	1,108,440	959,040
法人税等調整額	847,901	△419,247
法人税等合計	1,956,341	539,793
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,362,338	△2,924,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25,419	△80,206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,336,918	△2,844,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,362,338	△2,924,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,553	2,388
為替換算調整勘定	11,152	97,639
退職給付に係る調整額	62,104	109,596
その他の包括利益合計	68,703	209,624
四半期包括利益	1,431,041	△2,714,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,405,622	△2,627,968
非支配株主に係る四半期包括利益	25,419	△86,626

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であった日醫香港有限公司他3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、新たに出資持分を取得した北京三傑聖一人力資源有限公司他5社を連結の範囲に含めております。さらに、当第3四半期連結会計期間より、新たに出資持分を取得した深圳市中家星級家政服務有限公司他3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	1,932千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	4,528,692千円	4,460,628千円
のれん償却費	1,385,645	1,574,962

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	698,841	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	698,834	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	654,967	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	706,118	11	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	81,035,837	109,441,173	3,026,125	9,078,593	1,475,702	204,057,433	250,105	204,307,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,226	84,990	389,593	0	0	480,810	740,052	1,220,863
計	81,042,063	109,526,164	3,415,719	9,078,593	1,475,702	204,538,243	990,158	205,528,402
セグメント利益又は 損失(△)	5,988,327	9,389,928	198,375	△4,349,259	△521,253	10,706,118	379,407	11,085,525

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,706,118
「その他」の区分の利益	379,407
セグメント間取引消去	36,781
全社費用(注)	△6,343,062
その他	16,130
四半期連結損益計算書の営業利益	4,795,374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	81,581,127	107,692,926	2,914,904	9,559,559	2,290,898	204,039,416	1,251,088	205,290,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,008	105,901	315,530	0	0	422,440	609,588	1,032,028
計	81,582,135	107,798,828	3,230,434	9,559,559	2,290,898	204,461,856	1,860,676	206,322,533
セグメント利益又は 損失(△)	5,743,661	4,820,581	446,793	△3,791,512	△687,632	6,531,889	△41,457	6,490,432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,531,889
「その他」の区分の損失	△41,457
セグメント間取引消去	12,429
全社費用（注）	△6,640,338
その他	24,483
四半期連結損益計算書の営業損失	△112,992

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、教育部門の医療事務講座、介護職員初任者研修等の資格系講座を医療関連部門、介護部門にそれぞれ変更しております（教育部門は、語学講座および趣味・教養講座となります）。また、保育事業については、これまで医療関連部門に含めていた院内保育および介護部門に含めていたその他保育を、「保育部門」に変更しております。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」および「教育部門」の4区分から「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」および「保育部門」の5区分に変更しております。また、中国事業を「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「保育部門」「その他」に追加しており、株式会社ニチイグリーンファームの業務（花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等）を「その他」より「ヘルスケア部門」へ移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「教育部門」セグメントにおいて、英会話教室の移転により減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては33,171千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおり、新たに出資持分を取得した北京三傑聖一人力資源有限公司他9社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,663,015千円であり、セグメント別の増加額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	保育部門	合計
のれん増加額	532,164	698,466	49,890	382,493	1,663,015

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 深圳市中家星級家政服務有限公司、深圳市中家華傭家政服務有限公司、杭州天使家政服務有限公司

事業の内容 家事代行サービス、清掃サービスなど

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中国各地で実績を有する事業法人とパートナーシップを形成し、「専門的知識を持った人材を養成し各種サービスで活かす」という日本で培ったビジネススキームのもと、養老介護、産前産後ケア、保育、家政などの各種サービスの展開を推し進めるものであります。

(3) 企業結合日

①平成27年7月1日(みなし取得日)

深圳市中家星級家政服務有限公司

深圳市中家華傭家政服務有限公司

②平成27年9月30日(みなし取得日)

杭州天使家政服務有限公司

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得及び第三者割当増資引受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した出資比率

深圳市中家星級家政服務有限公司 50.8%

深圳市中家華傭家政服務有限公司 50.8%

杭州天使家政服務有限公司 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日醫香港有限公司が現金を対価として出資持分を取得し意思決定機関を支配したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日をみなし取得日としている企業については、平成27年7月1日から平成27年9月30日までの業績が、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含まれており、平成27年9月30日をみなし取得日としている企業については、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	337,129千円
取得原価		337,129

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

315,481千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	19円18銭	△44円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	1,336,918	△2,844,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	1,336,918	△2,844,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,705	64,314

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………706,118千円

(ロ) 1株当たりの金額……………11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。